

No.028 (不定期刊)

"Great Wall" Street Journal

長城街日報

～中国株の現場から～



東洋証券株式会社
上海駐在員事務所 所長
奥山 要一郎
2007年入社。本社シニアストラテジ
スト等を経て、2015年より現職

スリー・キングダムズ

東京・上野の東京国立博物館で特別展「三国志」が開催されている。合言葉は「リアル三国志」。曹操の墓からの出土品が厳かに展示され、1100本の矢が舞い飛ぶ展示室は「赤壁の戦い」のワンシーンを髣髴とさせる。私も気合いを入れて開門前から並んで入館し、1800年前の世界を堪能してきた。9月までは同博物館、10月からは九州国立博物館で行われる。

★ ★ ★ ★ ★

さて、三国志からの連想で、現代の中国経済界における「スリー・キングダムズ」を語ってみる。

まずは、中国ネット業界の代名詞的存在である「BAT」。検索主体の百度 (Baidu)、ネット通販最大手のアリババ (Alibaba)、ゲームとSNSに強いテンセント (Tencent) の頭文字からなる造語だ。いずれもネット・ハイテク業界のリーディングカンパニー。近年はスマホ決済やAI (人工知能)、自動運転など次世代産業でもしのぎを削る。ただ、時価総額で見ると、アリババの4470億米ドル、テンセントの4344億米ドルに比べ、百度はその10分の1以下の391億米ドルと完全に水をあけられている (7/18時点)。

中国テック業界ではBATに代わって新御三家「TMD」の存在感が増している。ニュースアプリの今日頭条 (Toutiao)、フードデリバリーなどの美团 (Meituan)、配車アプリ最大手の滴滴出行 (DiDi) の3社だ。今日頭条の親会社はTikTokも展開するバイトダンス (北京字节跳动科技)。中国の最先端に行く「キラキラ企業」である (余談だが、「TMD」は中国語で相手を罵倒する意味もあるので、口にする際は要注意)。



矢が舞い飛ぶ三国志展の展示室

従来型産業では国有系が強い。通信は、中国移动 (チャイナ・モバイル)、中国电信 (チャイナ・テレコム)、中国联通 (チャイナ・ユニコム) の三強体制。かつては、携帯のモバイル、固定のテレコム、データ通信のユニコム (+旧チャイナ・ネットコム) と棲み分けられていたが、その垣根は取り払われた。自動車は上海汽車、第一汽車、東風汽車、航空は中国国際航空 (エア・チャイナ)、中国東方航空、中国南方航空がBig3。石油は、中国石油天然気 (ペトロチャイナ)、中国石油化工 (シノペック)、中国海洋石油 (CNOOC) の3社が有名だ。

ちなみに、十数年前、私は「中国業界地図」関連の本を執筆して世に出したが、その中で「青島三羽ガラス」という造語を強引に生み出した。これは、山東省青島に拠点を置く、海爾 (ハイアール)、海信 (ハイセンス)、澳柯瑪 (オークマ) の家電3強を指したものだ。本自体はそこそこ売れたのだが、この微妙なネーミングは全く話題にもならなかった。今も私の心の中だけにとどめられている。

★ ★ ★ ★ ★

話は全く変わりますが、冒頭の博物館前で浙江省寧波出身の中国人2人組と知り合いになりました。「寧波は呉の国かな？」などと三国志のことで頭が一杯になっていた私は「あなた達も三国志展を見に来たんですかっ!？」と前のめり気味で質問。ところが、2人は顔を見合わせて戸惑っています。「ええと……、私たちはただ、一般展示を見に来ただけなのですが……」。

“三国志LOVE”を前面に出し、アツくなり過ぎていた私は、ふと我に返りました。興味の対象は人それぞれということ……。

文中の見解は全て筆者の個人的意見です。写真、グラフ、表なども全て筆者によるものです。

最終頁に重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

◆ 注 意 事 項 ◆

東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号
 日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入

外国証券等について

・外国証券は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

① 国内株式の手数料等およびリスクについて

・国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大1.2420%（税込み）、最低3,240円（税込み）（売却約定代金が3,240円未満の場合、約定代金相当額）の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 外国株式等の手数料およびリスクについて

・外国株式等の売買取引には、売買金額（現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買の場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対して最大0.8640%（税込み）の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として2.75%（手数料相当額）となるように設定したものです。当該店頭取引価格には手数料相当額が含まれています。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込（一部の投資信託は換金）手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

利益相反情報について

この資料を掲載後、掲載された銘柄を対象としたEB等を東洋証券（株）が販売する可能性があります。

東洋証券（株）および同関連会社、またその役職員はこの資料に掲載されている企業の証券を保有する可能性、取引する可能性があります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

この資料は、東洋証券（株）が各種のデータに基づき投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成したもので、投資勧誘を目的としたものではありません。また、この資料に記載された情報の正確性および完全性を保証するものでもありません。この資料に記載された意見や予測は、資料作成時点の見通しであり、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

この資料に基づき投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、東洋証券（株）は、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。株価の変動や、発行会社の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがありますので、投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断でなされるようお願い致します。

なお、東洋証券（株）および同関連会社の役職員またはその家族がこの資料に掲載されている企業の証券を保有する可能性、取引する可能性があります。

この資料の著作権は東洋証券（株）に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。

東洋証券株式会社

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1
 TEL 03 (5117) 1040

<http://www.toyo-sec.co.jp/>

2019年7月19日
 審査部審査済